

# 日本漁業の危機を打開する途

日ソ、日米加の漁業問題をはじめ日本漁業は曲り角にきている。内外多端の日本が世界に伍して行くためには……

宇 田 道 隆

(東京水産大学教授)

## 変ってきた水産の定義

本題を編集者から与えられて、「水産は曲り角に来た」といわれるように、一般世間から漁業をみる目が、増産々々のかけ声にわたわずか十数年前にくらべて、大へんな変り方であることを、今さらのように痛感した。しかし世間の目は必ずしも深くなく、世界的

に広くみたものでもない。日本の眼前の現実、それも工業のこの十数年の異常な躍進的發展に眩惑され、その蔭に工業のひき越した野放図な水質汚濁のような、公害によるシワ寄せなどをひっかぶった、歪められた日本の水産の現実に、やっと気づき出したというところである。

また一方、漁業界においても漁場が世界的

に発展して行った今となって、ようやく資源の問題と突きあたり、科学的基礎の乏しかった漁政のありかたを反省すると共に、各国の日本を主な目標にしたかのようにみえる漁業規制の態度に、どこの海へ行ってもぶつかるようになって、はじめて深刻な悩みを、対外的にも対内的にも、抱かざるを得なくなったといつてよいのである。

「水産は陸へ上って来た」という声が出る

くらい、水産物の加工だけでなしに、大手水産会社は言い合せたように、食品の総合的工

間に三・四倍)に対し、ペルーは一九四五年

六・五万トン、一九六一年五二四・三万トン(すなわち十六年間に八〇倍)にもなっている。一九四八年と一九六一年の水産をくら

すなわち世界的視野に立てば、水産は大い

に有望であり、一九五七年―六一年の全世界の魚族生産高は年産三、一〇〇万トンから

り負に採た」といわれるように、一般世間から漁業をみる目が、増産々々のかけ声にわいたわずか十数年前にくらべて、大へんな変り方であることを、今さらのように痛感した。しかし世間の目は必ずしも深くなく、世界的

「水産は陸へ上って来た」という声が出るくらい、水産物の加工だけでなしに、大手水産会社は言い合せたように、食品の総合的工場経営をはじめ、畜産、養鶏等とも抱き合せた水産は、今やその定義すら変って来たのではないかと、思われるくらいである。

本年六月、世界食糧会議が米国ワシントンに開かれ、百余国から代表が集ったときの報告に、現在世界人類のうち十億の人々が、必要とする動物蛋白栄養を得られぬ飢餓の状態にあり、約五億の人々が年々そのため疾病となり、死亡している実状をのべている。これを救うには陸上畜産依存のみでは限度があり、到底まかないきれものではなく、そのためには陸上の面積において二倍半、厚さは二千メートル深まで有用水産生物を含むと考えられている海洋にこそ、その優秀な動物蛋白資源が、まだあまり開発されずに残されていることに、大きく眼を開かなければならない。

### 急速に開発される南半球

南半球の水産資源開発のテンポは、殊に急速である。日本は、一九四五年魚族生産高二百万トン、一九六一年六七一万吨（十六年

野放図な水質汚濁のような、公害によるシワ寄せなどをひっかぶった、歪められた日本の水産の現実、やっとなつて出たというところである。

また一方、漁業界においても漁場が世界的

間に三・四倍)に対し、ペルーは一九四五年六・五万吨、一九六一年五二四・三万吨(すなわち十六年間に八〇倍)にもなっている。一九四八年と一九六一年の生産をくらべてみると、南阿と南西アフリカで十三年間に九倍に、チリも同期四・八万吨から四二・九万吨と九倍に、生産を増加している。インド洋周辺にしても南太平洋にしても南大西洋にしても、未だ漁場としては開拓の途中にあるといってもよい。

日本は、水産の第一位生産国としての王座を保ってきたが、しかしペルーはアンチヨビ(ひしこいわし)の単一魚種だけで日本の産額に迫り、一九六二年には(約九百万トンをあげて)すでに追いこしたといわれている。

南半球は、北半球よりずっと海洋の面積が広く、陸上も未開であるが海の方も一層未開発である。未利用水産資源は北半球にくらべてずっと多量で、それだけ将来性も大きい潜在生産力を有し、既に一九六一年以降、世界漁業の重心は南半球へ移動したといっている。炯眼にして機敏な日本の漁業船隊も、続々とその方に向かい、基地出張所も南米、南阿等の各地に建設されつつある。

日本を主な目標にしたかのようにみえる漁業規制の態度に、どこか海へ行ってもぶつかるようになって、はじめて深刻な悩みを、対外的にも対内的にも、抱かざるを得なくなったといつてよいのである。

すなわち世界的視野に立てば、水産は大いに有望であり、一九五七年一六一年の全世界の魚族生産高は年産三、一〇〇万吨から四、一〇〇万吨に年々増加、最近十年間をとっても、着実に加速度的に増産しているのである。その生長率は一九五七年一六一年の間に、約三〇%以上の増加を示している。

これはもちろん、漁船、装備、漁具、したがって漁獲努力が、FAO、ユネスコ等の援助もあって増大し、魚の加工処理、保蔵に技術的進歩もあり、市場の開拓もあつたこと、長距離遠航漁撈業が広域にひろがったことにもよるし、さらに動物給餌のためのフィッシュミールの増産が推進されて来たことにもよる。この割合だと現在の一九六三年には、四、五〇〇万吨をこえる生産額を上げていくものと推定される。

このことは、表題にかかるところと一見矛盾しているかに見えるが、そうではなく、実は日本内部では密接な関係がある事象であり、そこに大きな問題もかかえているのである。

### 沿岸漁業を凋落させた水質汚濁

第一の問題は、日本沿岸漁業の凋落傾向で

ある。

この十年間の漁村の急傾斜と変貌ぶりは、驚くほかはない。そしてこれは日本工業の躍進とウラハラの関係にある。工場が次々に建設され、汚毒水が無神経と疑われるほど、ろくに処理もしないで放出する状況が続いて来た。

政府もまた、水質汚濁規制法案を議会で通したものの、道府県ともその実施面で手をうつ熱意を全く欠き、次々に漁業組合との間に斃死魚問題などのトラブルが起っている。たとえば、本州製紙の黒い水に、憤激した漁民のナグリこみのようなことが起れば、その都度単なる補償ですませて来ているうちに、沿岸魚田は急速に荒廃して行った。

漁民の方も、科学的な検査や水質変化を知る手段をもたず、水俣事件のように、有機水銀中毒によって悲惨な病に斃れる人たちが続出し、熊本医大で実証しても、なおかつ自明の事実を糊塗しようとする人々に対して、余りにも無力で、補償によってどうやら収ったようであるが、事実上は魚田を失った漁業者の敗退である。魚が少なくなれば値が上がるので、高級魚の中ダイ一本を釣れば、大都会に近い老漁夫の一日の生計は確保されるが、息子た

ちは先行きの不安な漁業に就こうとはせず、近傍にできた工場へ洋服を着て通う夢にあこがれている。これは漁業の不安定な収入に対して、一方は猫の手もかりたい工業の大資本に一定の月給が約束され、働いても海上労働にくらべて楽であり、結婚問題にすることもする有利という読みから出ていることとて、これを非難することはできない。

しかし問題は、水質汚濁を放置して、利益追求に忙しい人々を結果的には黙認擁護し、規制法の存在が無視されている現実である。もちろん、工場廃水だけが水質汚濁の原因ではない。農薬使用による溶出毒水の流出は、一方で農業、果樹園芸の盛況をみたが、そのシワよせは悉く河川や沿岸漁民のかぶるところになったのである。また鉾山の毒水もあるが、都市の下水と、尿処理の不備、公徳心の低下がこれに拍車をかけた。

### 汚濁を助長する公徳心欠如

大きな成魚の死んで浮いたのは目だつが、魚卵や稚仔魚の死亡率急増は、専門家が採集調査しないとわからない。これまでの仕事に手一ぱいの技術者や研究者に、新たな問題を追究する余裕も乏しいし、その首脳者が極め

て消極的な態度であり、「大の虫を生かすためには、小の虫が犠牲になるのは止むを得ない。莫大な利益をあげる一方の産業の興隆にブレーキをかけてまで、衰微する他方の沿岸水産業を護ることはなからう」という声に耳を傾けているのではないかと思われ、問題を真剣にとりあげられない沿岸の環境は、急速に悪化転落したのである。

内湾奥は臭気で鼻をおおうばかりとなり、汚水の影響は、網にかかる浮流物、網のよこれ、魚が石油臭くったり、大腸菌の汚染をみても、年々沖へ沖へその範囲を拡げ、最近では湾内はいうまでもなく、外海に面した海水浴場さえこのままで行けば、間もなく公衆衛生上不適とされるほどの勢いである。強南風や海流接岸によって、海上に投棄したはずの尿尿の逆流で、神奈川県、千葉県沿岸などは時々臭気紛々、海藻も枯れるほどになっている。それに埋立てなども加わり、原因は多種多様に重なり合って、解析すら容易でない。

これを要するに、文明高度な国では認めらるべきでないことが、投げ出されているからである。臭い物にフタをして、外国に対して隠そうとしても無駄である。日本が文明国で

あり、世界の一流国と肩を並べる大國たらんとするならば、このようなバカげたことが許されるべきではない。来年八月には、日本で国際水質汚濁防止会議が開かれようという時、

高揚を、期待できるであろうか。漁業の危機というよりも、日本の精神的没落の回避こそ、問題のポイントではあるまいか。

各国との漁業協定にも問題

想せしめている。日本は「一方的に特定国の漁業を保護する現方式は、非合理で継続できない。新条約を締結し、抑止方式に代り科学的基礎に立って、平等無差別を建前にした共

にも無力で、補償によってどうやら収ったようであるが、事実上は魚田を失った漁業者の敗退である。魚が少なくなれば値が上がるので、高級魚の中ダイ一本を釣れば、大都会に近い老漁夫の一日の生計は確保されるが、息子た

あり、世界の一流国と肩を並べる大國たらんとするならば、このようなバカげたことが許されるべきではない。来年八月には、日本で實際水質汚濁防止会議が開かれようという時、このままでは全くの恥さらしであり、日本の声価、信用に關係する基本問題である。

これは他の公害も同様であり、煙害、スモッグ、騒音……。建札を無視して宮城前の芝生には、いつもねころぶ人たちがいるかと思えば、公園の樹木、花を折損し盗み、宮城の濠の白鳥を撲殺し……。自動車はむやみにふえて人をひき殺し、温泉場のホテルはいたるところに増築しているが、一方、「残酷物語」、「惨殺」、「惨虐」……とサジズム、マソヒズムの人たちが対象かと疑われる映画、テレビ、雑誌が街頭にはらんして、「吉展ちゃん事件」、「善枝さん事件」等々の起るのも一向に改まらない現状である。水質汚濁も沿岸漁業への圧迫も、無思慮というより國際的良識から遊離した感覺によって、出発しているのではないか。

先進諸外国では公益を尊重し、公害を避けぬ企業は許可されない方針が一貫している。勝つためには不正な選挙投票をも敢てする人たちに、どうして河海空の浄化や社会倫理の

大きな成魚の死んで浮いたのは目だつが、魚卵や稚仔魚の死亡率急増は、専門家が採集調査しないとわからない。これまでの仕事に手一ぱいの技術者や研究者に、新たな問題を追究する余裕も乏しいし、その首脳者が極め

高揚を、期待できるであろうか。漁業の危機というよりも、日本の精神的没落の回避こそ、問題のポイントではあるまいか。

### 各国との漁業協定にも問題

第二の問題は、國際的な各国との漁業協定である。

一九五五年、ローマで国連主催の海洋生物資源保存会議が開かれた。ある漁場に出漁する国は、その対象魚群の資源保存に對して責任があり、そのための基礎調査に協力し、資料を提出する義務があると規定されたのである。そして最大生産維持量が基本理念となつた。

また一九五八年、ジュネーブでの国連の海洋法領海問題會議では、三哩以内公海の、元の定義を主張する日本の思ふようにはならなかった。大陸棚の資源（魚族および海底鉱物等）の開発をめぐって、十二哩説やさまざまの説が出たし、公海においても國際的な資源管理が予見された。

さらに一九六三年六月、ワシントンで開かれた抑止原則をめぐる北太平洋漁業理事會では、日本の意見と米国、カナダの意見が對立し、今秋の會議に持ちこされて前途多難を予

い。これを要するに、文明高度な国では認めらるべきでないことが、投げ出されているからである。臭い物にフタをして、外国に對して隠そうとしても無駄である。日本が文明国で

想せしめている。日本は「一方的に特定国の漁業を保護する現方式は、非合理で継続できない。新条約を締結し、抑止方式に代り科学的基礎に立って、平等無差別を建前にした共同保存措置を講じ、共同保存措置の決定には米国、カナダの漁業管理に具合のよいよう妥当な考慮が払われる」と述べており、この線は譲れないとしている。

現在世界では、各水域毎に基本水産海洋調査が國際間の協同調査の線で実施されつつあり、すでにインド洋國際調査で、漁業上の課題リーダーのホール博士（東アフリカのザンジバール）が

- (A) 海流、気象、プランクトン、水深、地形、地質等の環境を調査すること
- (B) 研究船で試漁、漁場調査すること
- (C) 漁獲統計を実施し資料作成
- (D) 以上諸要素間の相互關係調査の一案を出した。

これらに對して日本では本年少くとも練習船三―四隻をインド洋に派遣し本秋冬に「水産海洋学的調査」を日本班の特色として加えることが國際的要望に對して必要ということになるだろう。これは結局、将来インド洋の漁業規制問題の一資料となるものである。

北大西洋の底魚等漁場についても、現在北大西洋漁業理事会に出漁関係各国が加盟しているのであつて、日本も、もつづいてトロールに出漁するならば当然加盟して資源保存の責任を分担し、現に施行中の環境海洋協力調査（タラ、メヌケ等の卵、稚仔の環境に重点を置く）に参加すべきだといわれており、分担金は年三、四千ドル程度といわれる。

また北大西洋の南米大陸棚でもアルゼンチン、ブラジル等の共同調査を行なつてゐる。

熱帯大西洋では、一九六三年二月四月、七月八月と来春に一斉海洋調査が行なわれ日本の積極的参加が望まれている。多分来年度から参加が実現することと期待されており、下打合せはすでに終つたときいている。本年六月、ローマのFAO会議では、大西洋のマグロ資源の保存がすでに議題に上つた。それは大西洋特に南部のマグロに関心が急増し、資源とそれに及ぼす漁業の影響の研究に協力して、必要なデータを取集、資源の保存と、合理的開発の実行への手順を、考究しようというのである。そのため、地域的ベースでの政府間理事会及び委員会、漁業研究計画を發展調整しようとするものである。これは一九六二年七月、米國ラホヤでの世界マグロ生物

会議（FAO）の決議第十五条に準拠し、西アフリカ・マグロ委員会を、汎米熱帯マグロ委員会と似た構想で、つくり上げようといふのである。

### 何故日本は敬遠されるか

東太平洋キワダマグロ漁場規制は、この汎米熱帯マグロ委員会（IATTC）の研究成果に基いて、同域キワダマグロが単一ポピュレーションであつて、すでに最大維持生産量を越え乱獲気味であるとして、外部からの漁船の出漁を拒否する態度に出たのであつて、これは明らかに日本漁船を目標に閉め出したとみられている。うっかりしていると、折角日本漁船が開拓した大西洋のマグロ延縄漁場からもシャットアウトされかねない情勢である。大西洋ではアフリカ西岸沿海に、日本トロール船隊が多数出漁して、タイ、イカ、タコなど大量に漁獲しているが、北大西洋につき、先ず仏、独、ギリシア、イスラエル、イタリー、ノルウェー、ポーランド、ポルトガル、スペイン、米、ソ連など各国が遠航する入会漁場となっているのに、その資源を保存する基礎資料となるべき漁獲及び漁獲努力の統計、生物学的統計が、底魚および浮魚トロール

ールとカツオ、マグロ、サバ類について欠けているから、FAOでは関係各国と協力して、これの提出を求めんとしている。

ユネスコでは、アフリカ沿海全般海洋（漁業）資源調査に対し、すでに予備的活動を開始しており、この重点は、底魚とマグロにある。

北太平洋では、日ソの漁業交渉で、年々圧迫を受け、サケ、マス、カニと窮屈な思いを公海で重加しているし、日米加の間の交渉でも、サケ、マス、オヒョウについては特にきびしく、カニ、ベリリングの底魚についても制限を受けている。南太平洋、濠洲、ニュージールランド近海の出漁については今のところ表に出ないが、これも将来底魚、マグロ等について、問題となる可能性がある。

クジラは北太平洋、南氷洋について、国際捕鯨会議で資源量減少をめぐる捕鯨頭数の制限と割当の深刻な会議が、一九六三年六月下旬一七月上旬ロンドンで開かれる。

アラフラ海の真珠貝採取も、濠洲側の大陸棚管理で思うように行かなくなつたし、東シナ海、日本海では周知のように日本と中共、韓国の間には横たわる漁業問題がある。

こうしてみると、全く世界の漁場にまたが

って、それぞれ性質はちがつても、日本漁業の関与しない海域はない、といつてよいからである。

場をカバーし終つて、マグロもクジラもここ二、三年、生産率の年々低下の兆を急速に現わして来た事実をみても、またトロール漁場

高級嗜好食品ももちろん結構であるが、為政者の眼は高く人類への貢献に注がれ、正しい努力の奨励を怠つてはならない。

世界の漁業は、次の時代は養殖漁業、裁畜

展開整うとするものである。これは一九六二年七月、米國ラホヤでの世界マグロ生物

する基礎資料となるべき漁獲及び漁獲努力の統計、生物学的統計が、底魚および浮魚トロ

韓国の間横たわる漁業問題がある。こうしてみると、全く世界の漁場にまたが

って、それぞれ性質はちがっても、日本漁業の関与しない海域はない、といってよいぐらいである。

そしてこれも、資源量と日本の漁獲力のオーバー警戒への目がある。日本漁船のパイオニアとしての魚田開拓の実績は、一応みとめてはおるけれども……。

日本は、日ソ交渉でも日米加会議でも捕鯨会議でも、常に資源量の科学的調査資料に基づく、平等の立場の公海漁業を強調して来ているが、問題は各国が、どれだけ日本の資源調査への熱意を、認めてくれているかである。

世界的漁場での、国際間の大洋調査の参加協力に、日本がどれだけ積極的で熱心であるか？ 資源の保存のための調査に、どれだけ貢献しているか？ 資料の提供にどれだけ熱意を示しているか。

従来、水産日本の態度はとかく消極的で、受身の姿勢であったことは否定できないであろう。それは既得権益をできるだけ守ろうという、守勢の態度から出たものとも見られる。できるだけ実績を広く手中に収めるために、少くとも遠洋漁業に関するかぎり、狩猟的漁業方式に懸命だったように思われる。だが今となつては、ほとんど世界の大部分の漁

場をカバーし終つて、マグロもクジラもここ二、三年、生産率の年々低下の兆を急速に現わして来た事実をみても、またトロール漁場にしても、新規開拓の面積が多数入会漁船を受容れるには狭隘と化すおそれがあるのを見ても、新しい観点からその態度を反省するとともに、今後の出方を検討すべき時機に來たのである。

### 世界の漁業に

#### 協力するのが打開の途

第三の問題は、危機感を払拭する今後の日本漁業のありかたである。

それはどこまでも、公明なものでなければならぬ。共栄共存、新興漁業国をも助け、世界の食糧生産を高めて、人類の蛋白飢餓を救うことが、第一目標になるのである。高級裝飾品や

高級嗜好食品ももちろん結構であるが、為政者の眼は高く人類への貢献に注がれ、正しい努力の奨励を怠ってはならない。

世界の漁業は、次の時代は養殖漁業、栽培漁業に転向する。すでにその動きは各国ではじまった。日本沿海でこれに最大の敵となっているのは水質汚濁である。この根を絶たなければ、日本人は最も豊富だった多年苦心の魚田を悉く失い、遠く海から運びこむ水産物しか口にできなくなるだろう。品種を改良した種苗の生産は、養殖漁業の命題であつて、資源環境を改善すること、新環境に新品



優性混紡

東レ **テトアサ**

Nissen

**Yacktron**

**ヨットロン**

シャツ・ブラウス・服地

ニセン麻 35%  
東レテトロン 65%



**日本繊維工業**

種を移植すること、交配によって収量多く、美味、成長良好で、環境に強い新種をつくり、これを新環境に適応して行くこと（ソ連はサケ、マス等すでに一部成功しスコットランドの底魚でもカナダのサケ、マスでも移植に成功）が大きな課題である。

日本海も太平洋も、養魚池と考えて管理するのには、国際的協力は不可欠であり、積極的調査協力体制が立てられなければならない。生物学的研究に経済的研究を相関づける必要があるが、資源量保存に見合った最大生産を、財政的利益に常に優先せしめる決意を持たなければ、日本の発言は力弱いものになる。

極東水域での国際黒潮共同調査（I O C）の打合せ会議が、この十月下旬東京で開かれるが、カツオ、マグロ、サバ等の標識放流や産卵稚仔場の調査なども、いっしょに行なって、黒潮の、重要水産資源消長におよぼす役割を、見きわめることもやらねばならない。

要するに日本漁業の危機は、積極的な前向きな真剣な漁場環境基本調査、資源量調査、漁業及び生物統計に対する熱意を、他国に率先して示し実行して、後進沿岸国（各種漁具漁法使用）を含めた国際入会漁場に、日本が

最大限の貢献をして、各国に日本のこれまでの漁業と共に、これを上回る調査研究の実績を、認めてもらうこと以外に、回避の方法はない。

いつも、強力な他国の活動に追隨して、本意ながらおツキアイでお茶を濁すような態度では、世界一の水産国と自称しても実質は二流国である。もっと自信をもって国際会議にも堂々の陣を張り、世界的に進展する科学的大調査に、日本から提案もしなければならぬ。

もし「困った、困った」と頭をかかえ、しばられ、圧迫されてどうにもならずジリ貧になり、しかも他国には漁獲力のみ高い乱獲国と誤解されて総攻撃をうけるようでは、国際場裡で孤立し、かつての日本のなめた苦い経験を、これから先もやはりくりかえすおそれがある。

筆者の結論は、日本漁業が今重要な段階に來ていることを認め、危機ともみるべき内外の困難に直面して、これを乗り切るためには、日本の国際漁場への科学的最大投資にちゅうちょすべきでないことよって、日本の発言力と日本への信頼、世界市場への発展が必ず招来されるということである。

協和いすゞ自動車株式会社  
取締役社長 中久保耕太郎  
本社 京都市東山区東大路通五条上ル  
電話祇園(6) 一一八六、九番

スタンダード・ヴァキューム  
オイル・カムパニー代理店  
山川石油株式会社  
取締役社長 山川常七  
本社 京都市下京区高倉通松原下ル  
電話⑤ 一七七〇・四六五七番

各種電気工事  
設計施行請負  
若松電気工事株式会社  
取締役社長 若松兼雄  
本社 京都市上京区千本通下立売上ル  
電話(84) 四八一九・八九八五番

西京運輸株式会社  
社長 泉井弘三  
本社 京都市下京区西七条比輪田町  
電話代表(37) 九一九一番

○：百米道路を市内縦横に走らせた日本一の大きな道路がある  
○：この名古屋の一角、松風し  
問もそうなるという一層親しみがわ  
くと、賛成する人が多いという  
と、名古屋陸友会(大野氏後援  
、名古屋(日本)の役員、